

令和元年度 社会福祉法人大阪障害者自立支援協会事業報告

はじめに

当法人は、第1種社会福祉事業及び第2種社会福祉事業を行うとともに公益を目的とする事業などを実施し、福祉サービスの利用者がその有する能力に応じ、地域社会において自立した日常生活を営むことができるよう支援している。

令和元年度は、ガバナンスの強化及び経営の透明性の確保とともに、財務規律の強化などを柱として安定した法人運営を行い黒字化に取り組んだ。

具体的には、当法人の事業基盤をなすケアハウス・OSAKA 歓の里においては、増床により利用者の増加に取り組み、大阪ワークセンターにおいては、「大阪ワークセンター経営改善検討委員会」の提言に基づき効果的な利用者支援のさらなる充実を図るとともに、昨年10月から特定相談支援事業の開設を行い、円滑に事業を進めている。

ビッグ・アイ事業の関連では、厚生労働省からの受託事業の「障害者芸術文化活動普及支援事業」や、新たに30年度から受託している文化庁の「戦略的芸術文化創造推進事業」を引き続き実施し、多様な人が芸術活動に参加できる環境の創造の実現に努めるとともに創作活動を通じて情報発信を行った。

また、大阪府障がい者社会参加促進センター及び大阪府ITステーション（昨年11月に夕陽丘高等職業技術専門校内へ移転）事業については、本年6月15日以降、森之宮に整備された「大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター」の指定管理者である「運営事業体」の代表法人として、令和7年3月末まで約5年間、施設の管理運営とともに、これまでの公益事業から第2種社会福祉事業として実施することとなっている。

これらの各種事業の実施により、引き続き、地域社会における障がい者の自立した日常生活の支援や社会参加の一層の促進を図り、さらなる福祉の向上に努めていく。

1 第1種社会福祉事業

(1) 障害者支援施設「大阪ワークセンター」の経営

① 概要

大阪ワークセンターでは、障害者総合支援法が規定する障害福祉サービスのうち、生活介護、就労移行支援、就労継続支援B型、施設入所支援及び空床型短期入所の各事業を行っており、日中活動支援の定員60人、夜間支援の定員18人としている。

本年度も、平成27年12月「大阪ワークセンター経営改善検討委員会」から受けた経営健全化に向けた方策に関する提言を踏まえた収支改善を図るため、月次報告により、毎月の収支状況を検証しつつ関係諸機関等への積極的な働きかけや事業運営改善に取り組みながら、利用者増、利用者支援に努めた。

② 利用状況

利用状況については、サービス事業ごとの利用者数及び定員に対する割合、並びに延べ利用者数及び延べ開所総日数に対する割合を下表に示している。

サービス事業ごとの各定員に対する利用者数割合を前年度同期と比較すると、生活介護事業では11.7ポイント増、就労移行支援事業は13.0ポイント増、就労継続支援B型事業は2.5ポイント増、施設入所支援事業は0.9ポイント減となっており、事業全体では26.3ポイント増となっている。

また、延べ利用者数について、年間の実稼働日数で割り戻した1日の延べ利用者数を前年度と比較すると、生活介護事業については0.1人減、就労移行支援事業は0.9人減、就労継続支援B型事業は3.2人増、施設入所支援事業は1.2人減となり、事業全体では1.0人増となっている。

〔障害福祉サービス事業〕

※ 利用者数は、毎月初日現在の数値。以下同じ。

項目	サービス事業	定員	4月	5月	6月	7月	8月	9月	実績計	前年度実績
			10月	11月	12月	1月	2月	3月		
利用者数(人)	生活介護	10	9	9	9	9	9	9	108	94
			9	9	9	9	9	9		
	就労移行	10 6	2	2	2	3	4	4	32	35
			4	3	2	2	2	2		
	就労継続B型	40 44	47	49	48	48	48	48	565	510
			48	47	47	45	45	45		
	施設入所	18	18	18	18	18	18	18	213	215
			18	18	18	17	17	17		
	短期入所(空床型)	—	0	0	0	0	0	0	4	0
			0	0	0	0	2	2		
利用者数割合(%)	生活介護	10	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	78.3
			90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0		
	就労移行	10 6	20.0	20.0	33.3	50.0	66.7	66.7	42.2	29.2
			66.7	50.0	33.3	33.3	33.3	33.3		
	就労継続B型	40 44	117.5	122.5	109.1	109.1	109.1	109.1	108.8	106.3
			109.1	106.8	106.8	102.3	102.3	102.3		
	施設入所	18	100	100	100	100	100	100	98.6	99.5
			100	100	100	94.4	94.4	94.4		
	短期入所(空床型)	—	0	0	0	0	0	0	3.9	0
			0	0	0	0	20.7	25.8		
延べ利用者数(人)	生活介護	10	106	110	113	124	114	125	1321 (5.4)	1372 (5.5)
			120	104	102	99	106	98		
	就労移行	10 6	5	14	15	36	36	44	203 (0.8)	424 (1.7)
			40	13	0	0	0	0		
	就労継続B型	40 44	719	683	703	817	667	723	8,591 (35.1)	7,943 (31.9)
			721	696	710	710	697	745		
	施設入所	18	460	438	446	475	423	421	5,300 (14.5)	5,719 (15.7)
			441	418	425	441	436	476		
	短期入所(空床型)	—	0	0	0	0	0	0	14	0
			0	0	0	0	6	8		
延べ利用者割合(%)	生活介護	10	53.0	55.0	56.5	56.4	54.3	62.5	53.9	55.1
			57.1	52.0	48.6	49.5	55.8	46.7		
	就労移行	10 6	2.5	7.0	12.5	27.3	28.6	36.7	12.5	17.0
			31.7	10.8	0	0	0	0		
	就労継続B型	40 44	89.9	85.4	79.9	84.4	72.2	82.2	80.9	79.7
			78.0	79.1	76.8	80.7	83.4	80.6		
	施設入所	18	85.2	78.5	82.6	85.1	75.8	78.0	80.4	87.0
			79.0	77.4	76.2	79.0	83.5	85.3		
	短期入所(空床型)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	—		

※延べ利用者数の実績欄の()内は実稼働日数で割り戻した1日の延べ利用者数

※延べ利用者割合は、延べ利用者数を定員にその月の稼働日数を乗じた数で除して得た数に100を乗じた数。以下同じ。

※6月1日 就労移行10人→6人 就労継続B型40人→44人へ定員変更

③ 取組み状況

本年度の主要な取組みとして、引き続き利用者増を中心とした収支改善の取組みや運営体制の安定化、利用者支援の具体化に注力してきた。

具体的には、主に泉州地域の社会福祉協議会・相談支援事業所・特別支援学校等からの見学、体験利用の受け入れによる利用者増の取組みや現利用者一人ひとりに対する個別の支援を通じた利用日数の確保に努めるとともに、製品受注先の継続受注及び取引先の新規開拓に努め、利用者の作業工賃向上にも取り組んだ。

また、障害福祉サービスのうち、これまで、就労移行支援事業利用者数の漸減と就労継続支援B型事業利用者数の増加傾向が続いてきたことから、本年6月に就労移行支援事業定員を10人から6人に減じ、就労継続B型事業定員40人を44人に増員し、利用者ニーズに対応した施設運営に努めた。

さらに、職員の研修活動の充実や日中活動各部門における適材適所の職員配置を行うなど、職員の専門性の向上や障害福祉サービスの質の向上に向けた取組みを図るとともに、利用者一人ひとりの適性・能力・意向等のニーズを適切に把握しつつ、個別支援計画の定期的な見直しに基づく支援に努め、利用者の満足度や就労意欲の向上につながる取組みを進めてきた。

利用者の就労意欲を喚起するため、定期的にハローワーク等から就労先情報の収集を行い、求人情報や合同説明会情報の利用者への提供と助言を行い、就労継続支援B型事業で1人、就労移行支援事業で1人が企業就労を果たした。

④ 苦情解決委員会

事業所内での苦情相談を受ける苦情相談委員として、外部の方2人に第三者委員をお願いしているが、今年度は第三者委員への相談はなかった。

(2) 軽費老人ホーム「ケアハウス・OSAKA歓の里」の経営

① 入居者の状況 ※ < >内は、前年度の実績。以下同じ。

ケアハウスの平成31年4月から3月までの新規入居者は10人、退居者は9人、3月末現在の入居者は49人、平均利用率は97.7%<98.4%>で、前年度に比べ0.7ポイントの減となった。

その内、特定施設入居者生活介護については、令和元年度より定員30人から定員40人とし、3月末までの平均入居者数は、34.2人<27.3人>となっている。

また、特定施設入居者生活介護の要支援者は7人、要介護者は31人で、要介護者の平均要介護度は2.81<2.89>となっており、昨年と比べ平均要介護度は微減となっている。

【ケアハウス入居状況】 <<定員：50人>>

項 目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	前年度実績
	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
入居者数(人)	48	47	49	47	48	49	586	590
	50	50	50	49	50	49		
平均入居者数(人)	48.0	47.4	48.5	47.0	48.9	49.4	48.9	49.2
	49.5	50	49.8	49.0	49.8	49.0		
延べ入居者数(人)	1,440	1,471	1,454	1,457	1,516	1,483	17,884	17,963
	1,536	1,500	1,544	1,519	1,445	1,519		
延べ入居者割合(%)	96.0	94.9	96.9	94.0	97.8	98.9	97.7	98.4
	99.1	100	99.6	98.0	99.7	98.0		

【特定施設入居者生活介護状況】 《定員：40人》

項 目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	前年度実績
	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
入居者数 (人)	30	31	29	29	34	37	417	334
	38	38	38	37	38	38		
平均入居者数 (人)	29.0	29.4	30.4	29.0	30.9	35.8	34.2	27.3
	36.9	38.0	37.8	37.0	38.0	38.0		
延べ入居者数 (人)	870	913	914	899	958	1,074	12,512	9,963
	1,145	1,140	1,172	1,147	1,102	1,178		
延べ入居者割合 (%)	72.3	73.6	76.2	72.5	77.3	89.5	85.5	91.0
	92.3	95.0	94.5	92.5	95.0	95.0		

※ 特定施設入居者生活介護とは、特定の施設（有料老人ホーム、軽費老人ホームなど）に入居している要介護認定を受けた人が、介護保険の給付により日常生活上の食事、入浴、排泄等の介助を受けることができる介護サービス。

【特定施設入居者生活介護の要支援・要介護状況】 《定員：40人》 【単位：人】

項 目	要支援	要支援	要介護	要介護	要介護	要介護	要介護	合 計	平均要介護度
	1	2	1	2	3	4	5		
令和元年度3月	6	1	7	7	6	7	4	38	2.81
平成31年3月	1	1	5	7	5	8	3	30	2.89

② サービスの状況

食事サービスについては、4月に栄養士が食事アンケートを実施し、その結果を踏まえて食事を楽しめるよう季節感のある献立やバイキングも取り入れるとともに、レクリエーションの一環としてたこ焼きパーティー等を開催し、食に対する楽しみを増やすことができた。行事の際の食事メニューにも配慮し、入居者の食事の様子を観察しながら、サービスに反映させた。

また、入居者懇談会を2ヵ月に1度開催し、施設からの報告やお知らせに加え、入居者個人からの意見を聞くなど施設の管理運営の参考としている。また、入居者からの質問事項への回答も含め、入居者懇談会議事録の掲示・配布を行った。

そのほか、1月末までは月例行事、イベント行事はほぼ予定どおり実施したが、2月以降のイベントの開催やボランティアの受け入れについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

③ 看護・介護の状況

看護面では、半年に1回のAEDの講習をはじめ、介護職員の資質向上に重点を置き、外部の講師を招いて、膀胱留置カテーテル及びストマの内部研修を行い、様々な入居者ニーズに対応するための研修を行った。

熱中症予防については、夏季に毎日全館放送により水分補給や室温調整等について注意喚起を行うとともに、訪室にての確認等を行った結果、熱中症による入院等はなかった。

また、うがい・手洗いを徹底するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染対策マニュアルを踏まえた職員及び入居者への感染症防止対策、来訪者や家族の面会の規制並びに施設における共用部の消毒・換気を徹底して行った。

また、大阪府社会福祉協議会が主催・共催する外部研修の介護職中堅研修、身体拘束ゼロ推進員養成研修、福祉レクリエーション研修や感染症予防対策講習会などにも参加した。

④ 地域連携

地域との交流では、ボランティアによる歌体操やリフレッシュ体操、ハーモニカ等による演奏会、園芸作業などを実施した。

また、偶数月には「あいホール」において、地域住民も参加するケアプランセンターと共催の「よろこびサロン」を実施したほか、地元である伏屋町が主催する町民運動会等へも積極的に参加した。

⑤ 苦情解決委員会

中立・公平を確保するため、地元の第三者委員で構成する「苦情解決委員会」を設置している。

【開催状況】 令和元年5月15日（水）2案件
令和元年9月18日（水）1案件
令和2年2月12日（水）中止（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため）

2 第2種社会福祉事業

(1) 老人デイサービスセンター「歎の里デイサービスセンター」の経営

① 概要

令和元年度の利用者数については、4月当初の45人から3月には46人に微増しているが、4月実績の延べ利用者数が425人であったのに対し、今年度の3月実績においては新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用者の生活実態を考慮した上、施設と利用者相互で調整し利用を控えたため350人と減少している。

なお、利用者の年間平均介護度は、要支援が $0.79 < 0.73 >$ 、要介護が $1.63 < 1.85 >$ となっている。

【歎の里デイサービスセンター利用者状況】 《定員18名》

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	前年度実績
	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
利用者数（人）	45	45	46	43	43	42	527	542
	42	42	43	44	46	46		
1日当たりの平均利用者数（人）	16.3	16.5	16.9	17.0	16.4	16.0	16.0	16.1
	15.3	15.4	15.5	16	16.5	13.7		
延べ利用者数（人）	425	446	423	459	426	401	4,914	4,950
	398	401	388	384	413	350		
延べ利用者割合（%）	90.8	91.8	94.0	94.4	91.0	89.1	88.6	89.3
	85.0	85.6	86.2	88.9	91.8	74.8		

② 利用状況

利用者が楽しく通えるよう、アート手芸や書道、カラオケの定期的な実施に加え、令和元年度からエコクラフトを実施し大変好評を得るとともに、季節ごとのイベント、ゲーム大会、敬老会の行事のほか、毎月のカレンダー作成も行った。

運動面では、利用者ごとに目的の設定を行うなど配慮し、チューブ体操のほかボール体操や体力測定を実施した。

外出レクリエーションでは、4・10月に環境リサイクル公園での花見や天気の良い日に敷地内の散歩を行った。

また、ケアハウスで行われた敬老祝賀会や地域のボランティア活動による演奏会にも参加することで、デイサービスセンターとケアハウスの利用者の交流を図った。

地域との交流については、隔月で開催している「よろこびサロン」に参加し、体操や漫才、アートレク、手作りコーナーを提供することにより、近隣地域の利用者にも好評を得て、定期的な利用者の増加が図られた。

③ 運営推進会議

有識者等の意見を聴き運営に反映させることを目的として、利用者及び家族、苦情解決委員、市職員、介護保険の有識者等で構成する「運営推進会議」を設置している。

【開催状況】 令和元年9月18日（水）、
令和2年3月18日（水）中止（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため）

④ 苦情解決委員会

中立・公平を確保するため、地元の第三者委員で構成する「苦情解決委員会」を設置している。

【開催状況】 令和元年9月18日（水）2案件
令和2年2月12日（水）中止（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため）

（2）身体障害者福祉センターの経営

① 「国際障害者交流センター」の経営

平成23年度から、「国連・障害者の十年記念施設運営事業」として厚生労働省から受託し、国際障害者交流センター（ビッグ・アイ）の管理運営を行っている。併せて大阪府から「障がい者文化芸術活動推進事業」、文化庁から「日本博を契機とする文化資源コンテンツ創生事業」を受託し実施した。管理運営とともに、これらの事業は当協会が代表法人として設立したビッグ・アイ共働機構が担っている。

令和元年度の施設利用については、宿泊利用者数は13,946人<昨年度14,558人>、多目的ホールは148団体<昨年度156団体>、研修室は1,126団体<昨年度1,070団体>で、2月から3月にかけて新型コロナウイルス感染症の影響を受け、宿泊の利用や多目的ホール利用者数は前年度より減少するものの、障がい者の宿泊利用者は3,200人となり、平成26年度以降3,000人を超える利用となっている。

国からの委託費は受託当時の平成23年度と比べ、約35%減額され、とりわけ事業費は9分の1にまで減額されている中、主催事業は、利用者負担事業の収益等の投入や他の助成金や補助金を求めることにより、国から示された「施設の理念に基づく事業」、特に障がい者の芸術・文化の振興事業を展開することで、障がい者の芸術・文化の拠点機能を果たした。

また、大阪府の受託事業のミュージカルワークショップや、舞台芸術の鑑賞サポートなどは基幹事業として定着し、他の都道府県からの相談や事業のコーディネートを依頼されたほか、ビッグ・アイのノウハウを提供する事業も受託・実施した。

さらに、当法人が受託者となり、厚生労働省から障がい者の芸術文化活動の普及を図ることを目的とした「障害者芸術文化活動普及支援事業」や文化庁から障がい者等の芸術文化活動への参加を促進することを目的とした「障害者による文化芸術活動推進事業」を受託し実施した。

平成26年度から実施しているビッグ・アイの機能を活用した職場体験の場を提供する「サービス業における障がい者職業訓練事業」については、ビッグ・アイの業務の中に組み入れ実績を重ねることにより年々増加し、令和元年度は体験生から2人を雇用するに至り、レストランを中心に働き始めている。

【利用実績】

◆ 宿泊施設（人数）

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
一般	10,177	11,864	13,390	16,402	14,109	11,926	10,576	10,746
障がい者	2,768	2,950	3,368	3,743	3,142	3,177	3,982	3,200
合計	12,945	14,814	16,758	20,145	17,251	15,103	14,558	13,946
うち外国人	1,226	1,338	1,687	7,469	3,979	1,142	1,571	1,221
稼働率	67.0%	77.5%	87.2%	93.8%	83.8%	76.4%	75.0%	69.7%
障がい者率	21.4%	19.9%	20.1%	18.6%	18.2%	21.0%	27.4%	22.9%

（稼働率は使用部屋数／35室×365日）

◆多目的ホール（団体数）

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
一般	104	93	92	108	96	88	100	95
障がい者	38	61	78	44	54	72	56	53
合計	142	154	170	152	150	160	156	148
利用人数	79,820	90,909	92,730	98,746	94,665	91,211	78,811	81,012
稼働率	38.9%	36.8%	42.0%	32.9%	35.6%	33.6%	33.6%	29.5%
障がい者率	26.8%	39.6%	45.9%	28.9%	36.0%	45.0%	35.9%	35.8%

（稼働率は使用件数／3コマ×365日、利用人数は利用者の申告数）

◆研修室（団体数）

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
一般	725	667	609	642	822	690	767	882
障がい者	186	268	313	230	228	289	303	244
合計	911	935	922	872	1,050	979	1,070	1,126
利用人数	59,138	62,442	77,502	88,749	76,937	78,089	44,676	71,740
稼働率	65.6%	69.5%	68.1%	54.0%	62.0%	56.4%	44.9%	55.7%
障がい者率	20.4%	28.7%	33.9%	26.4%	21.7%	29.5%	28.3%	21.7%

（稼働率は使用件数／3室×3コマ×365日、利用人数は利用者の申告数）

◆事業参加者数

事業 カテゴリー	参加対象	国費事業	大阪府	補助金・ 助成金等	自主 事業	計	構成率
国際協力交流 事業	障がい者	263				263	48.6%
	一般	278				278	51.4%
	判別不可	301				301	
	計	842	0	0	0	842	
芸術・文化	障がい者		681	187	0	865	63.9%
	一般		208	201	80	489	36.1%
	判別不可		1,720	0	0	1,720	
	計	0	2,609	385	80	3,074	
福祉情報等提 供事業	障がい者				318	318	89.8%
	一般				36	36	10.2%
	判別不可				0	0	
	計	0	0	0	318	354	
災害支援	障がい者	30			3	33	15.9%
	一般	121			54	175	84.1%
	判別不可	0			0	0	
	計	151	0	0	57	208	
その他	障がい者	0	6	0		6	9.5%
	一般	8	39	10		57	90.5%
	判別不可	0	0	0		0	
	計	8	45	10	0	63	
合計	障がい者	293	687	187	321	1,485	58.9%
	一般	407	247	211	170	1,035	41.1%
	判別不可	301	1,720	0	0	2,021	
	計	1,001	2,654	398	491	4,541	

※「構成率」は事前に申込を受け、障がいの有無が確認できた参加者数で計算

※「判別不可」とは、展示会など、障がいの有無が確認できない入場者数

② 「大阪府立障がい者交流促進センター」の経営

ア 概要

- ・大阪府立障がい者交流促進センターの管理運営
- ・大阪府障がい者スポーツ大会の開催（令和元年5月12・18・19・25・26日・6月1日）
- ・当センター施設を活用した障がい者スポーツ振興のための各種事業を実施
- ・障がい者スポーツの地域展開を図るため府域小中高等学校等において出前事業を実施
- ・支援学校（支援学級）に出張型スポーツ支援を実施。

イ 月別施設利用者数

【単位：人】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計 (前年度)	前年度比
	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
スポーツ 施設	10,716	12,032	12,429	12,161	12,588	11,057	122,041 (128,422)	95.0%
	12,648	10,419	9,153	9,562	9,276	—		
文化施設	1,860	2,010	1,959	2,000	2,409	2,114	26,165 (29,392)	89.0%
	3,860	2,411	2,012	2,074	3,456	—		
合計	12,576	14,042	14,388	14,161	14,997	13,171	148,206 (157,814)	93.9%
	16,508	12,830	11,165	11,636	12,732	—		

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年2月29日～3月31日まで臨時休館。

ウ 主な取組み状況

- ・陸上競技記録会の開催（平成31年4月20日）
参加者数：82人
- ・近畿障がい者フライングディスク大会の開催（平成31年4月29日）
参加者数：144人
- ・大阪府障がい者スポーツ大会の開催
（令和元年5月12・18・19・25・26日・6月1日）
参加者数：2,280人
- ・全国障害者スポーツ大会への選手団の派遣
台風19号の影響により大会中止のため派遣中止
- ・交流促進事業の実施
こどもの日の集い（令和元年5月5日）参加者：2,391人
ファインエアフェスティバル（令和元年10月27日）参加者：7,523人
- ・地域展開出前事業の実施
104回実施 参加者数：10,476人
- ・地域展開支援学校等スポーツ支援
51回実施 参加者数：749人
- ・自主事業の実施
ゆったりヨガ 実施回数：72回、参加者数：2,922人

(3) 特定相談支援事業及び障害児相談支援事業の経営

大阪ワークセンターにおいて、10月1日から特定相談支援事業及び障害児相談支援事業を開始し、障がい者及び障がい児の自立した生活を支え、課題の解決や適切なサービス等の利用計画の作成及びモニタリング等のきめ細かな支援を行った。

引き続き、支援学校との連携を深め利用者の増加を目指す。

〔支援件数〕

項目	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	実績
相談支援件数	障がい者	9	6	3	1	0	1	20
	障がい児	2	4	3	1	0	0	10
新規計画件数	障がい者	6	1	2	0	3	1	13
	障がい児	4	0	0	1	2	1	8
更新計画件数	障がい者	6	0	0	0	1	1	8
	障がい児	2	0	0	0	1	1	4
モニタリング件数	障がい者	2	1	3	6	1	6	19
	障がい児	0	0	0	1	1	3	5
合 計		31	12	11	10	9	14	87

(4) 生計困難者に対する相談支援事業の経営（生活困窮者レスキュー事業）

経済的な困窮により医療、介護等必要なサービスの利用が阻害されている者で、生活保護等既存制度では対応できない者に対して、必要なサービスを利用するための費用等の全部又は一部を支援（経済的支援）する事業であり、大阪府社会福祉協議会と連携しながら進めている。

当法人の地域における公益的な取組みとしての事業であり、今年度は持病発症後、定職に付けない困窮者に対して食料支援とともに家賃滞納等の防止策のため暮らしサポートセンターに繋いだケースや、新型コロナウイルス感染症により地域の医療機関から専用物資の不足の相談を受け、消毒液等の提供を行った。

3 公益事業

(1) 大阪府障がい者社会参加促進センター事業

① 大阪府障がい者社会参加促進センターの管理運営

大阪府から貸与を受けている「大阪府障がい者社会参加促進センター」を、障がい者の自立と社会参加を促進する拠点として、また府民とのふれあい、交流を図る活動の場として活用するとともに、当協会をはじめ、障がい者福祉関係5団体の事務所として貸与したほか、研修室1、研修室2、会議室1については、各種研修会や講習会、諸会議の利用に供するため、積極的に貸出すなど、有効かつ適切な管理運営に努めた。

会議室・研修室利用状況：261回<331回>、7,951人 <8,948人>

(2) 大阪府障がい者社会参加推進センター事業

① 大阪府障がい者社会参加推進協議会の開催

開催日時：令和2年3月23日（月）午前10時から開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面開催とした。

参加団体：加盟10団体

協議内容：①令和元年度事業実施状況及び令和2年度事業実施計画

②令和2年度大阪府当初予算（案）地域生活支援事業の概要について等
関係団体に情報提供を行った。

② レクリエーション事業の開催

障がい者に対して、見聞を広める機会と交流の場を提供するとともに社会参加を促進するため、福祉バス（リフト付）及び観光バスを利用してレクリエーション行事を年間3回開催し、障がい者の福祉の増進に努めている。

- ・令和元年7月7日（日） 京都方面（植物園と東映映画村） 185人 <182人>
- ・令和元年12月1日（日） 鳥羽方面（二見ヶ浦、おやつタウン） 194人<155人>
- ・令和2年3月22日（日） 信楽・亀岡方面（大河ドラマ館他）は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための自粛要請により中止。

③ 「大阪府障がい者110番事業」の実施

障がい者やその家族等からの電話や来所等による相談を受け、大阪府や市町村、保健所等関係機関との連携を図りながら、障がい者の人権や権利の擁護に努めた。

令和元年3月末までの相談件数は、217件<237件>であった。主な相談は福祉サービスに関すること66件<90件>、日常生活に関すること42件<46件>、医療に関すること26件<29件>であった。

(3) 盲ろう者支援事業

① 盲ろう者通訳・介助者派遣事業の実施

視覚と聴覚に重複した障がいがある盲ろう者のコミュニケーション支援と安全な移動の介助を行うため、専門的知識と技能を修得した通訳・介助者を派遣し、盲ろう者の自立と社会参加の促進に努めた。

- ・盲ろう者の登録状況（令和2年3月末現在） 120人 <122人>
- ・通訳・介助者の登録状況（令和2年3月末現在） 487人 <459人>
- ・通訳・介助者の利用及び派遣状況

大阪府内に居住する視覚及び聴覚に障がいがある身体障害者手帳（1級又は2級）を所持する盲ろう者で、大阪府に利用登録をしている者に1日8時間、年間1,080時間を限度として、通訳・介助者を派遣した。

[利用者数] 991人（平均83名）<1,046人（月平均87名）>

[通訳・介助者の派遣人数] 2,049人（月平均171名）<2,049人（月平均171名）>

[通訳・介助者の派遣時間数]

47,260時間（月平均3,938時間）<50,621時間（月平均4,219時間）>

[派遣件数] 12,592件（月平均1,049件）<13,496件（月平均1,125件）>

② 盲ろう者通訳・介助者確保事業の実施

ア 養成研修事業の開催

盲ろう者の自立と社会参加を促進するため、必要な知識・技能を有する通訳・介助者を養成する盲ろう者通訳・介助者養成研修を開催する予定。

[研修期間] 令和元年11月15日から令和2年1月23日までの16日間計81時間

[研修内容] 盲ろう者のコミュニケーション論、盲ろう者通訳・介助論、移動介護技術、盲ろう者通訳・介助実習等

[受講者] 47人 <38人>

[修了者] 36人 <34人>

イ 現任研修事業の開催

盲ろう者通訳・介助者の資質向上を図り、盲ろう者通訳・介助者派遣事業を円滑に運営するため、通訳・介助者の現任研修を開催した。

[研修期間] 令和元年10月29、11月1日、7日のち2日間計12時間40分

[研修内容] 障がい者の人権、福祉サービス従事者の職業倫理、点字・手話講習

[受講者] 22人 <60人>

[修了者] 15人 <48人>

③ 大阪府盲ろう者社会参加等促進事業の実施

ア 日常生活支援事業

(ア) パソコン等電子機器活用訓練の実施

パソコン等機器は、日々の生活に必要な情報を得る効果的な手段であることから、盲ろう者を対象に、パソコン等電子機器活用訓練を実施した。

対 象	実施期間	場 所	延べ利用 盲ろう者	実施時間
事業所等に通所 する盲ろう者	R元. 4～ R2. 3	盲ろう者の通所 する事業所	47人	47日間 113.5時間
在宅等の盲ろう者	R元. 4～ R2. 3	促進センター情 報室	197人	114日間 259時間
		(講習)	114人	35日間 139.5時間
		(フリー)	83人	79日間 119.5時間
在宅等の盲ろう者、	R元. 4～ R2. 3	盲ろう者宅	42人	41日間 88.5時間

(イ) 盲ろう者を対象としたバスツアーの実施

盲ろう者の余暇活動の充実を通じて盲ろう者の体験の機会を広げるとともに日常生活における社会参加を促進するため、バスツアーを実施した。

- ・令和元年7月13日(土) 滋賀農業公園等 65名
- ・令和元年10月12日(土) 人と未来防災センター 66名
- ・令和元年3月7日(土) 奈良月ヶ瀬方面 自粛要請のため中止

(ウ) 日常生活訓練等の実施

① 宿泊訓練研修事業

盲ろう者が自立した生活を営むことができるよう、宿泊訓練旅行を実施した。

[実施期間] 令和元年10月31日、11月1日

[実施場所] 奥飛騨温泉郷

[参加盲ろう者] 17人

② 生活訓練に関する体験会の実施

- ・ボルタリング体験会

[実施日] 令和元年11月11日(月)

[実施場所] ボルタリングジム マホロパフォレスト

[参加盲ろう者] 11人

- ・ブラインドボクシング体験会

[実施日] 令和2年1月25日(土)

[実施場所] たかつガーデン

[参加盲ろう者] 8人

- ・「すまいるくん」パソコン体験講習

[実施期間] 令和2年1月31日(金)、2月1日、8日、14日

[実施場所] 中之島プラザ

[参加盲ろう者] のべ16人

(エ) 盲ろう者と通訳・介助者との交流会の実施

盲ろう者と通訳・介助者とのコミュニケーションを強化するため、盲ろう者通訳・介助者養成研修の終了者等との交流会を開催した。

[実施期間] 令和2年1月30日(木)

[実施場所] 大阪府障がい者社会参加促進センター

[参加盲ろう者] のべ43人、

[参加通訳介助者等] のべ129人

イ 専門人材養成事業

(ア) 盲ろう者向けパソコン指導者サポーター登録講習の実施

盲ろう者がパソコンを習得できるよう、盲ろう者のパソコン訓練をサポートするサポーターの養成研修を実施した。サポーターの現任研修については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の自粛要請により中止した。

[実施期間] 養成：令和2年2月13日(木)、現任：令和2年2月28日(金)(中止)

[実施場所] 大阪府障がい者社会参加促進センター

[参加者] 養成 10人、現任 0人 計 10人

(4) 障がい者ホームヘルパー養成事業

① 居宅介護職員(障がい者ホームヘルパー)初任者研修事業の開催

障がい者の多様化するニーズに対応した適切なホームヘルプサービスを提供するため、現に就労している訪問介護員(2級)養成研修修了者で、障害者総合支援法による居宅介護従事者として活動を希望する者を対象に研修を実施した。

[研修期間] 令和元年7月22日から令和元年10月21日までの9.5日間53時間

[研修内容] 障がい者ホームヘルパーが行う業務に関する知識・技術の習得

[受講者] 82人 <73人>

[修了者] 64人 <51人>

(5) 大阪府ITステーション事業

① 大阪府ITステーション就労促進事業

大阪府から「大阪府ITステーション就労促進事業」を受託し、令和元年度の実績は以下のとおりである。

ア 障がい者総合支援業務

- ・問合せ件数 : 615人 <715人>
- ・就労支援IT講習等受講者数 : 82人 <79人>
- ・民間企業との連携 : 203件 <206件>
- ・定着支援(個別相談等) : 7件 <9件>
- ・企業への就職: 就職者数 60人 <70人>

イ 障がい者就労支援IT講習・訓練業務

就労支援等IT講習・訓練は、初級・中級・上級の3つの講習を設けて実施し、上級講習では、個々のITスキルに対応した情報処理検定対策として実施した。

- ・IT講習修了者数 : 201人 <222>(延べ人数)

また、就職対策講習コースとして、就職ガイダンス、応募書類作成、応募書類添削、また、就労の現場で役立つよう、メタ認知トレーニング、ソーシャルスキルトレーニング、パソコンを用いた認知機能トレーニングなどを実施した。

- ・就職対策講習コース受講者 : 57人 <50人>

ウ 障がい者IT総合推進事業

初級レベルのIT講習会の講師を養成するための大阪府障がい者ITサポーター養成研修会を3回開催した。(目標3回以上の開催) 修了者数 : 25人 <26人>

- ・ITサポーター派遣事業

地域で開催される障がい者の基礎的なIT講習会等へITサポーターを派遣した。

実施個所 : 18市町 <19市町>

- ・在宅重度障がい者IT支援(新規:目標10件以上)

移動が困難でかつ最新の支援機器を利用することにより意思疎通が可能となる重度障がい者に対してIT支援機器等の利用相談や検証、操作指導として在宅等へITサポーターの派遣を行うなどのIT支援を実施した。

支援活動 10件<11件> 支援相談9件<10件> 合計19件<21件>

情報発信、eラーニング

・ホームページの公開

アクセス数 : 15,913件 <17,414件>

ユーザー数 : 10,700件 <11,952件>

・メールマガジンの発行

障がい者、その家族、ITサポーターその他支援者等に毎月末1回、ITステーションの事業内容等の公開と理解のために発行した。

発行部数 : 12,829部 <12,578部>

・eラーニング

推定受講者数 : 169件 <366件>

(うち視覚障がい者 : 103件 <236件>)

オ 施設管理・運營業務

本事業にかかる管理・運營業務を総合的に実施した。

(令和元年11月から夕陽丘高等職業技術専門校の移転により上半期実施のみ。)

○定期点検

・自家用電気工作物 : 定期点検 (4月~9月・毎月1回実施)

・昇降機設備保守 : 定期点検 (4月~9月・毎月1回実施)

・自動扉設備保守 : 定期点検 (令和元年9月6日実施)

・電話設備保守 : 定期点検 (4月~9月・毎月1回実施)

・空調設備保守 : 定期点検 (令和元年5月21日実施)

○主な環境維持

・日常清掃、塵芥処理 (毎日)、

・定期清掃 (令和元年7月6日、9月14日実施)

・機械警備を導入し、施設の安全管理を徹底した。

(6) 障がい者職業訓練事業

厚生労働省の運営助成及び大阪府からの委託を受けて、特別委託訓練(訓練科名:ITスキル科/訓練期間:1年/定員:20人/入校月:平成30年10月/修了:令和元年9月)を実施し、当事業を今年度で終了した。

科目名	障害種別	訓練期間	入校年月	定員	応募者	受験者	入校者	中退者	就職中退者	修了者	就職者
ITスキル科 第2期生	身体	1年	30年 10月	20	20	18	15	0	0	15	12

(注) 就職者は令和2年3月13日現在の数

(7) 霄美代子氏福祉基金運用事業

故霄美代子氏の遺志に基づき設置した「霄美代子氏福祉基金」については、基金事業として障がい者支援機器の寄贈を行うこととし、7月17日開催の「霄美代子氏福祉基金」運営委員会において募集要項を決定し、その後募集を行ったのち、9月10日に運営委員会で、寄贈先、寄贈台数等の決定を行い、府内の障がい者施設49施設に車いすと歩行器を寄贈した。

・寄贈施設数 49施設<72>

・寄贈内容 歩行器24台<19台>、車いす(アルミ)35台<45台>
車いす(スチール)19台<8台>

(8) 居宅介護支援事業

① 居宅介護支援事業所「歎の里ケアプランセンター」の管理・運営

ア 概要

令和元年度も、常勤専従の主任ケアマネジャー1名、常勤専従のケアマネジャー2名の3人体制で、特定事業所加算（Ⅲ）＜要介護1件つき300単位/月加算＞を昨年度に引き続き取得しており、指定居宅サービス事業者等との連絡調整、利用者個人に応じた支援を行った。

当該居宅要介護者が通所介護、施設への入所を要する場合にあっては、主に歎の里の施設等の紹介を行うとともに、和泉市役所、堺市南区役所、地域包括支援センター、開業医、各事業所などとの緊密な連携を通じた利用者の紹介により、利用者数の増加を図っている。

【単位：人】

項目/月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	前年度実績	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
介護認定	要支援	67	72	82	75	71	76	859	752
		65	69	69	63	84	66		
	要介護	68	61	78	75	77	74	841	650
		68	65	67	67	72	69		
認定調査	11	5	7	6	8	6	83	181	
	6	4	8	10	6	6			
合計	146	138	167	156	156	156	1,783	1,583	
	139	138	144	140	162	141			

イ 地域連携

偶数月には、地域住民の参加を得て「よろこびサロン」を開催しており、地域コミュニティ誌でも紹介され、毎回70人以上の参加がある。この催しは、医師、音楽家、スポーツインストラクター、地域のボランティアなどの協力を得て、デイサービスセンターとケアハウスが連携しながら地域との交流の場として近隣の方々に認知され、イベントとして定着している。

なお、2月20日の開催については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

ウ 「医療と介護の地域連携会議」を開催

平成30年4月に厚生労働省の介護報酬改定におけるサービスごとの改定事項により、特定事業所加算算定要件（2法人と共同開催）が追記され、「介護関係者と医療関係者」間の地域連携会議を開催し、歎の里ケアプランセンター周辺地域の「医療と介護の連携」を構築していく役割を担った。

【開催状況】 令和元年9月25日（水）「高齢者の浮腫について」

※ 地域のケアマネ及び医療機関の医師が参加

※ 2月の開催は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止。

(9) 障がい者啓発事業

① 「福祉広報」の発行

「福祉広報」は、年6回（不定期）、各1,000部を発行し、障がい者はもとより、障がい者福祉関係団体や行政機関など広く府民に販売または配布し、障がい者関係施策や当面する課題、当協会行事等の情報提供を行った。

② 「第17回共に生きる障がい者展」の開催

大阪府及び大阪府教育委員会と共催して「第17回共に生きる障がい者展」を11月16日・17日の2日間にわたり、ビッグ・アイにおいて「第42回障がい者作品展」と併せて開催し、両日の参加者1万1,010人に対して障がい者福祉などに関する啓発を行った。

(10) 障がい者・高齢者自立支援事業

① ケアハウス・OSAKA 飲の里自費サービス事業

入居者が自立した生活を続けられるよう、入居者や家族の希望、要望を踏まえ、介護保険サービスの範囲外で、令和2年3月末までに、21人に対して自費サービス（服薬管理、生活ケア、入浴回数を増やす等）により、生活介護サービスを提供した。なお、ケアハウス入居者の服薬管理は特定施設入居者生活介護への移行で減少している。

(11) 関係機関連携協力事業

当法人の役員が大阪府の関係委員会等に委員として参画し、障がい者福祉の向上に寄与した。

また、一般財団法人大阪府地域福祉推進財団、一般財団法人大阪府障害者母子寡婦福祉事業協会、社会福祉法人大阪府母子寡婦福祉連合会、一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会等に理事、評議員又は監事を派遣するなど、各団体との連携・協力を努めた。

4 収益事業

(1) 自動販売機設置事業

大阪府社会参加促進センター、大阪府ITステーション、大阪府立障がい者交流促進センター（ファインプラザ大阪）、大阪府立大型児童館（ビッグバン）に自動販売機を設置し、その収益の一部を社会福祉事業等に活用した。

5 評議員会及び理事会の開催

(1) 評議員会の開催

① 定時評議員会

日 時：令和元年6月17日(月) 午後3時開催

場 所：ホテルアウエーナ大阪

出席者：評議員5名（欠席評議員2名）、理事5名（欠席理事1名）、監事2名

議 案： ○社会福祉法人大阪障害者自立支援協会理事6名及び監事2名の選任について
○平成30年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会決算について

報 告： ○平成30年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会事業報告について

○令和元年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会の事業計画及び収支予算について

② 臨時評議員会

日 時：令和元年10月1日(火)

概 要：令和元年9月24日に提案し、評議員全員から書面により同意があったので、評議員会の決議があったものとみなした。

議 案： ○社会福祉法人大阪障害者自立支援協会定款の変更について

(2) 理事会の開催

① 第1回理事会

日 時：平成31年4月1日(月)開催

概 要：平成31年3月25日に提案し、理事全員から書面により同意があり、監事から意見がない旨の意思表示があったので、理事会の決議があったものとみなした。

議 案： ○社会福祉法人大阪障害者自立支援協会常務理事の選定について

② 第2回理事会

日 時：令和元年6月3日(月) 午前9時30分開催

場 所：法人大阪市事務所（大阪府障がい者社会参加促進センター内）

出席者：理事6名、監事2名

- 議 案： ○平成30年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会の事業報告について
○平成30年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会の決算について
○平成30年度「国際障害者交流センター」、「大阪府立障がい者交流促進センター」
の事業報告及び決算について
○「社会福祉法人大阪障害者自立支援協会職員給与規定」、「障害者の日常生活及び
社会生活を総合的に支援するための法律に基づく大阪ワークセンター（指定障害
者支援施設）運営規程」及び「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援す
るための法律に基づく大阪ワークセンター（短期入所）運営規程」の一部改正並
びに「常務理事の職務分担に関する規程」の廃止について
○令和元年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会提示評議員会の開催について
- 追加議案：○社会福祉法人大阪障害者自立支援協会理事候補者及び監事候補者の定時評議員
会への推薦について
- 報 告： ○平成30年度資金運用状況報告について

③ 第3回理事会

日 時：令和元年6月17日(月) 午後4時30分開催

場 所：ホテルアウリーナ大阪

出席者：理事6名、監事2名

- 議 案： ○社会福祉法人大阪障害者自立支援協会理事長の選定について
○社会福祉法人大阪障害者自立支援協会常務理事の選定について
○社会福祉法人大阪障害者自立支援協会「職員給与規程」の一部改正について

④ 第4回理事会

日 時：令和元年9月24日(水)

概 要：令和元年9月18日に提案し、理事全員から書面により同意があり、監事から意見
がない旨の意思表示があったので、理事会の決議があったものとみなした。

- 議 案： ○社会福祉法人大阪障害者自立支援協会定款の変更について
○大阪ワーク相談支援センター運営規程の制定について
○社会福祉法人大阪障害者自立支援協会諸規程の変更について
○令和元年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会第1回臨時評議員会の開催
について
- ・ 開催日時及び場所 決議の省略の方法により行う。
 - ・ 議題 定款の変更について

⑤ 第5回理事会

日 時：令和元年11月21日(木) 午前10時開催

場 所：法人大阪市事務所（大阪府障がい者社会参加促進センター内）

出席者：理事5名（欠席理事1名）、監事2名

- 議 案： ○令和元年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会資金収支補正予算について
- 報 告： ○令和元年度上半期業務執行状況報告について

⑥ 第6回理事会

日 時：令和元年3月25日(水) 午前10時30分開催

場 所：法人大阪市事務所（大阪府障がい者社会参加促進センター内）

出席者：理事5名（欠席理事1名）、監事2名

- 議 案： ○令和元年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会資金収支補正予算について
○令和2年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会事業計画について
○令和2年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会資金収支予算について
○令和2年度国際障害者交流センター及び大阪府立障がい者交流促進センターの
事業計画及び資金収支予算について
○令和2年度資金運用計画について

○社会福祉法人大阪障害者自立支援協会「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく大阪ワークセンター（指定障害者支援施設）運営規程」及び「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく大阪ワークセンター（短期入所）運営規程に関する規程」の一部改正について

○大阪ワークセンター所長の任免について

報 告： ○令和元年度下半期理事長、常務理事業務執行状況報告について

(3) 運営協議会の開催

①運営協議会

日 時：令和元年9月26日(木) 午後3時開催

場 所：法人大阪市事務所（大阪府障がい者社会参加促進センター内）

出席者：委員10名（欠席委員2名）

議 案： ○平成30年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会事業報告について
○平成30年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会決算の概要について
○令和元年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会事業計画について
○平成元年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会予算の概要について

事業報告書の附属明細書

社会福祉法第45条の27第2項並びに同規則第2条の25第2項第3項に基づく事業報告の附属明細書は、事業報告の内容を補足する重要な事項がないので作成しない。